

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市国際交流協会		
所在地	新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地 クロスパルにいがた内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 堀川 武	電話番号	025-225-2727
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.nief.or.jp
市所管課	国際課	電子メール	kyokai@nief.or.jp
基本財産 (基本金)	1,000,000 千円	設立年月日	平成2年1月19日 (平成24年2月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,000,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟の地理的及び歴史的特性を活かし、市民の諸外国との交流及び協力活動並びに在住外国人への支援を推進することにより、多様な文化を相互に認め尊重し、ともに生きる豊かな社会づくりに寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	市民の国際間の相互理解と友好親善の促進を図り、多文化共生を推進し、新潟市の国際化に寄与するため、次の事業を行う。 (1) 外国籍市民等及び留学生への支援 (2) 国際理解及び異文化理解の促進 (3) 国際交流及び協力活動の推進 (4) 広報、啓発並びに情報の収集及び提供		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
日本語講座			外国籍市民等を対象に日本語講座を開講する。春・秋の年2コースとし、学習段階別に午前5クラス、夜3クラスを設け受講者のレベルに合わせきめ細かな授業を行うとともに、春コース終了後に短期の入門クラスを実施した。また、平成27年度より受講料をこれまでの半額とし、受講しやすい環境づくりに努め、受講者の増加につなげた。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	収入額	千円	1,259	1,165	1,272	780
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受講生数		計画	人	70	70	70	70
		実績		62	75	104	

事業名 ②			事業概要				
外国を知る講座			米国、中国、フランス、韓国、ロシア5か国の新潟市国際交流員が講師となり、市民を対象に、自国の文化や社会を紹介する各種講座を開講する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	収入額	千円	114	104	46	83
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受講生数(延べ)		計画	人	220	300	300	300
		実績		506	384	268	

事業名 ③			事業概要				
市民国際活動促進補助(事業名変更)			平成28年度より団体助成を廃止し、事業実施期間を上期と下期に分け、事前に申請期間を設け、年間を通じて活動を支援できるようにした。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	2,203	2,372	2,638	2,526
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業助成件数		計画	件	20	20	20	25
		実績		15	19	17	
団体助成件数		計画	件	5	5	7	
		実績		6	7	7	

事業名 ④			事業概要				
広報紙「かけはし」及び外国語情報紙の発行			協会事業の案内や市内の国際交流イベント等を紹介する広報紙と、英語、中国語、韓国語、ロシア語の4か国の言語で生活情報や日本・新潟の情報を掲載する外国語情報紙を毎月発行し、ホームページからも見られる。また、情報発信の頻度や検索上の利点からフランス語を加えた5か国語のブログを継続する。平成28年度からはスマートフォンからも見られるようにした。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	965	773	631	780
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
広報紙「かけはし」発行部数		計画	部	23,200	21,600	18,000	19,200
		実績		21,600	18,000	18,000	
外国語情報紙発行部数		計画	部	28,800	28,800	28,800	22,800
		実績		28,720	29,040	26,040	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	7	7	7	7
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	5	5	5	5
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任				
その他	4	4	4	4
職員数	10	10	10	10
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	8	8	8	8
市兼任	3	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	5	5	5	5
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	8	8	8	8
	合計	9	9	9	9
年齢構成	20代以下	1			
	30代	1	1	1	1
	40代	5	6	6	6
	50代	2	2	2	2
	60代以上				
	合計	9	9	9	9

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	19,287	19,622	20,787	20,946
内 市職員分	0	0		
役員	1,434	1,434	1,486	1,600
常勤	1,200	1,200	1,200	1,200
内 市職員分				
非常勤	234	234	286	400
内 市職員分				
職員	17,853	18,188	19,301	19,346
常勤	5,671	5,818	6,601	6,280
内 市職員分				
非常勤	12,182	12,370	12,700	13,066
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	1,200	1,200	1,200	1,200
常勤職員	5,671	5,818	6,601	6,280
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般正味財産増減の部	経常収益	36,412	38,711	39,030
	基本財産運用益	33,887	22,575	7,712
	特定資産運用益	2	2	2
	受取会費	228	346	260
	事業収益	1,670	1,634	1,559
	自主事業収益	1,670	1,634	1,559
	受託事業収益	0		
	受取補助金等・負担金	100	12,700	28,874
	その他経常収益	525	1,454	623
	経常費用	37,298	37,603	39,672
	事業費	27,292	27,377	28,078
	公益目的事業費	27,292	27,377	28,078
	収益目的事業費	0	0	
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	10,006	10,226	11,594
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 886	1,108	▲ 642
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	▲ 886	1,108	▲ 642
経常外収益	0	0	0	
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 886	1,108	▲ 642	
一般正味財産期首残高	7,631	6,746	7,854	
一般正味財産期末残高	6,745	7,854	7,212	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	33,889	22,530	7,690
	基本財産評価損益	0	0	
	特定財産評価損益	0	0	
	一般正味財産への振替額	▲ 33,888	▲ 23,529	▲ 7,689
	当期指定正味財産増減額	1	▲ 999	1
	指定正味財産期首残高	1,008,394	1,007,397	1,006,398
指定正味財産期末残高	1,008,395	1,006,398	1,006,399	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	1,015,140	1,014,252	1,013,611	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	22,615	23,046	25,174
役員分	1,434	1,434	1,486
職員分	21,181	21,612	23,688

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	1,040,624	1,022,656	1,026,670
	流動資産	23,866	6,793	9,566
	現金預金	23,762	6,774	9,544
	未収金	18	15	22
	有価証券	0		
	その他流動資産	86	4	
	固定資産	1,016,758	1,015,863	1,017,104
	基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	特定資産	16,227	15,628	16,869
	その他固定資産	531	235	235
	有形固定資産	0		
無形固定資産	531	235	235	
その他投資等	0			
負債の部	負債の部合計	26,482	8,405	13,059
	流動負債	20,652	2,175	5,589
	短期借入金	0		
	その他流動負債	20,652	2,175	5,589
	固定負債	5,830	6,230	7,470
	長期借入金	0		
その他固定負債	5,830	6,230	7,470	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,014,142	1,014,251	1,013,611
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	1,007,397	1,006,397	1,006,399
	うち補助金	0		
	(基本財産充当額)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	(特定資産充当額)	7,397	6,397	6,399
	一般正味財産	6,745	7,854	7,212
	代替基金	0		
その他一般正味財産	6,745	7,854	7,212	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)		3,000	3,000	
負債の部及び正味財産の部合計		1,040,624	1,022,656	1,026,670

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	0	12,700	28,874
補助金	0	12,700	28,874
事業費補助金	0	0	0
運営費補助金	0	12,700	28,874
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資・出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産	1,014,142	1,014,251	1,013,611
公益目的保有財産	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 0	▲ 0	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 5,830	▲ 6,230	▲ 7,470
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 7,395	▲ 6,398	▲ 6,399
遊休財産額	917	1,623	(258)

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
経常損益		▲ 886 千円	1,108 千円	▲ 642 千円	
自己資本比率	純資産	97.5 %	99.2 %	98.7 %	
	純資産＋負債				
流動比率	流動資産	115.6 %	312.3 %	171.2 %	
	流動負債				
固定長期適合率	固定資産	99.7 %	99.5 %	99.6 %	
	固定負債＋純資産				
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	資産の部合計				
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	14,142 千円	14,251 千円	13,611 千円	
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有 無	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
				② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
				③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
				④ 元本割れのリスクはない。	○

（2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	50.0 %	50.0 %	50.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	0.0 %	32.8 %	74.0 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	32.8 %	74.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	-	-	-
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	167 千円	163 千円	156 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 89 千円	111 千円	▲ 64 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	26.8 %	27.2 %	29.2 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,001 千円	1,023 千円	1,159 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	62.1 %	59.5 %	64.5 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	6.3 %	6.2 %	5.9 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔国際化推進事業 中期計画(仮称) 策定中〕 計画期間 平成28年度～ 平成30年度
概要・数値目標	
<p>概要 1 計画策定にあたって 2 計画の基本方針 3 これまでの取り組みと今後の課題 4 中期計画において目指すべき方向 5 国際化推進事業 6 計画期間における数値目標 ※平成27年3月に、新潟市が策定した「新潟市国際化推進大綱2015」を踏まえ、平成28年度中に「中期計画」を策定予定。 数値化できるものについては数値を設定し、目標の達成を図る。</p>	
● 無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成18年度～ 依頼先職種〔 税理士 〕
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成22年度～ 〔 職員全員にメールアドレスを付与し、情報の共有化、情報伝達の効率化を図った。 〕
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度～ 〔 国際理解・多文化共生に資する研修・講演等に、積極的に職員を参加させている。 〕
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定期間 平成12年度～ 規定名称 情報公開規程	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成13年度～
● 無	未整備理由		● 事業内容 平成13年度～
			● 役員名簿 平成13年度～
			● 役員報酬 平成24年度～
			● 事業報告 平成13年度～
			● 正味財産増減計算書 平成13年度～
			● 貸借対照表 平成13年度～
			● 事業計画書 平成13年度～
			● 予算概要 平成13年度～

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始めている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み							
本市の国際化に重要な役割を担っている点から、協会運営の必要最小限の経費については、市が財政的支援を行う必要がある。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		市は、年度当初に財団への運営費補助を予算化し補助金を交付したが、財団で当初の見込みより基本財産運用益を確保できたため、平成27年度は交付済の補助金の一部を返還することとなった。					
①	今後の改善・対応方針等		財団は市の国際化施策の一部を担っているため、これに必要な収入が確保できない場合は、市に財政支援を求めていく。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		市の経費負担	予算執行	予算執行	予算執行	予算執行	

今後の取組み							
本市の国際化に寄与するよう、市と連携を図りながら、今後も公益目的事業の柱となる外国籍市民等への支援及び市民の諸外国との交流・協力活動を推進する。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		市民や学生を対象にグループワークを通じて多文化共生についての理解を深める事業を実施した。また、国際交流・協力団体への助成の上限額を15万円に引き下げ、限られた予算に対し、対象となる団体数を確保しつつも支出を抑える工夫をした。					
②	今後の改善・対応方針等		国際交流・協力団体への助成について、平成28年度より事業実施期間を上期と下期に分けるとともに事前に申請期間を設け、年間を通じて活動支援できるよう制度を変更した。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		国際交流促進・外国籍市民等支援	事業継続	事業継続	事業継続	事業継続	

今後の取組み							
公益性の高い財団であるがゆえに収入の増大は難しい面もあるが、寄付・広告の募集拡大や賛助会員の制度周知・獲得など、財団が独自財源の確保に努力する。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		受益性のある事業について参加費を徴収するとともに、広く寄付や広告等を募集し、団体・個人から寄付を募集する。また、新しい自主財源確保に向けて、平成25年度から創設した賛助会員制度の周知及び会員獲得に尽力する。					
③	今後の改善・対応方針等		継続する。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		寄付・広告募集 賛助会員募集	募集継続	募集継続	募集継続	募集継続	
収益事業実施	受益者事業実施	受益者事業実施	受益者事業実施	受益者事業実施	受益者事業実施		

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み							
財団の活動に理解のある者だけではなく、財団の存在を知らない一般市民を対象とした財源確保の取組が必要である。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		財団の存在を広く市民に周知するため、スマートフォン向けのホームページを作成した。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	洗い出した改善点などを元に、広報を工夫し、より多くの市民から財団事業に理解を深めてもらい、財源増に努める。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	工程 改善 広報PRの工夫・改善	前期 工夫・改善点の洗い出し 後期 実施	改善と実施	改善と実施	改善と実施		
	賛助会員制度寄附・広告募集	実施 随時改善	実施 随時改善	実施 随時改善	実施 随時改善		

今後の取組み							
市民に対する有料の外国語会話講座を開設するなど、財団の特性を生かした収益事業を展開することも検討する必要がある。							
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
前年度の改善・対応内容		財団の特性を生かした収益事業の展開を検討中。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	財団の特性を生かした収益事業の展開を検討しているが、経費以上の収益をあげる事業は、なかなか難しいのが現状である。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	工程 収益事業の検討	検討	実施（事業が見つかった時）	実施（事業が見つかった時）	実施（事業が見つかった時）		

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
平成24年度、25年度は事業費を賄える基本財産運用益を得ることができ、市の補助を受けることはなかったが、近年の円安傾向で基本財産の運用先である外国債券が早期償還された。次期運用先としては、市の方針に従い短期の国内債券等を選択することとなり、基本財産運用益は激減している。今後も厳しい財政状況が見込まれる中で、事業費の削減を伴う市の補助に依拠して収支の均衡を図ることは、財団設立目的に沿った事業実施を縮小させる懸念がある。
団体の自立性
平成22年度から市兼務職員を削減してきた。平成24年度から市補助金を予算化はしたが、平成24年度・25年度ともに、外国債券の運用益が予算要求時より円安だったため、市補助金の支援は受けずに済んだ。しかし、平成26年度以降は外国債券が全て早期償還となり、低金利の国内債券等の運用のみとなるため、更なる市補助金が必要になり財政的には自立性を損なう面も現れている。
経営の効率性・適正性
協会事業を通じて、収益を高めることは困難であるが、各事業の必要な見直しは引き続き行い、団体運営の効率性及び適正性を確保する。
その他
公益目的事業への寄附金募集やコピー機の有料貸出など、着実に収入増に取り組んでいる。今後も、公益財団法人移行による税制上の優遇措置適用に訴え、広範に寄付や広告を募る一方で、平成25年度に発足させた賛助会員の獲得に尽力するなど、自主財源の一層の拡充に努める。
総括的な所見
国際交流・多文化共生推進のため、今後とも市と密接に連携し、外国籍市民等への支援や多文化共生の促進、市民活動支援等を柱とする協会の各種事業を実施し、新潟市の国際化に寄与していきたい。このため、十分な基本財産運用益確保が困難な期間は、協会事業の見直しを含め独自に収支改善に努めるとともに、必要な市の財政支援を得て、運営を図るものである。

【所管課による評価】

現状に対する評価
国際交流はもとより、在住外国人支援を中心とした事業を継続的に実施、展開することにより、本市の多文化共生社会実現に向けた施策の一翼を担っている点は大いに評価している。
課題及び改善すべき事柄
外国債券が早期償還され、次期運用先として国内債券等を選択したことから、基本財産の増収を見込むことは難しい状況にあり、市からの財政支援は増加していくことが懸念される。
今後の指導方針
自主事業収入の増加や、寄付の募集拡大、賛助会員の獲得など自主財源の確保に努力し、経営基盤の増強を図るよう求める。

【今後の取組み】

①	本市の国際化に寄与するよう、市と連携を図りながら、今後も公益目的事業の柱となる外国籍市民等への支援及び市民の諸外国との交流・協力活動を推進する。
②	公益性の高い財団であるがゆえに収入の増大は難しい面もあるが、寄付・広告の募集拡大や賛助会員の制度周知、獲得に加え、財団の特性を活かした収益事業の実施を検討し、財団が自主財源の確保に努力する。
③	本市の国際化に重要な役割を担っている点を鑑み、運営に関する必要最小限の経費に対しては、市が財政的に支援を行う必要があると考えられる。
④	

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項					
今後の改善・対応方針等					
今後の改善・対応	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程				
	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成果指標				

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度